

氏名	KHIN MAR THET	
授与した学位	博士	
専攻分野の名称	経済学	
学位授与番号	博甲第 6005 号	
学位授与の日付	平成 31 年 3 月 25 日	
学位授与の要件	社会文化科学研究科 社会文化学専攻 (学位規則 4 条第 1 項該当)	
学位論文題目	Myanmar's International Trade Competitiveness through the effect of FDI Comparing with Successful FDI promoted Asia Countries (ミャンマーにおける直接投資の国際貿易競争力に与える影響及びアジア諸国との比較分析)	
学位論文審査委員	教授 釣 雅雄	教授 岸田 研作
	教授 藤 鑑	教授 田口 雅弘

## 学位論文内容の要旨

本論文は、ミャンマーに対する海外直接投資と貿易の関係を4つの視点から分析したものである。第1章ではミャンマーの貿易と国際政策を歴史的にまとめ、その中で直接投資や貿易（輸出及び輸入）の動きを分析している。主に、1988年以降について、当時の政治状況を統計データに照らし合わせ、貿易に政策が与えた影響をみている。市場メカニズムを活用した政策もあったが、ミャンマー独特の輸入重視の政策の中、独自の関税政策や為替政策が採用されていた。そのような制約は、国内市場においてはブラックマーケットを発生させたが、それは財のみならず、為替においてもみられた。転機となったのが、2011年からの民主化政治である。輸出についてはそれ以前から伸びがみられるが、輸入は2011年以降に急激に増加している。本論文では、このような動きを捉えて、ミャンマー経済の発展にとって政策の重要性を確認するとともに、第2章以降で、ミャンマーにおいて、政策や為替レートの安定が貿易に影響を与えやすいことをみる導入となっている。

第2章では、海外からの直接投資がどのような要因で変化するかを分析している。はじめに既存研究での理論的な枠組みを紹介している。次に、ミャンマーの特殊性をみるために、国内の投資に関わる法律、金融市場の状況、経済特区の役割、労働組合など労働市場の状況、外国企業に対す

る非課税などの投資誘因政策，その他と現実的で多様な面から考察している。いずれにおいても，制度が整い，各種リスクが減少することで，直接投資が増加することを考察した。

第3章では，貿易の分析で用いられることが多い Gravity Model を用いた計量分析を行っている。Gravity Model は，地理的な距離や経済状況といった2国間の物理的な関係が，ある意味重力として引き合うことで，輸出入が拡大することをみる。ただし一般的な枠組みの利用だけではなく，第2章までの分析で，ミャンマーの特殊性を確認してきたことをここで応用し，ASEAN 諸国と比較しながら，通常の Gravity Model によらない要因を探し出す工夫をしている。結果は，導入した為替レートの安定性や TCI(trade conformity index)という2国間における生産要素等の補完性（または競合性）の指標は説明力を持たないものであった。このことは，裏を返せば，ミャンマーの貿易構造が単純なもので，近くの国との関係にとどまっていることを示しているという。これまで，ミャンマーが国際経済の中で，特に先進国との取引ができていなかったことが示されたことになる。

第3章までの分析により，ミャンマー経済は他国の企業との関係を深めることの必要性が示唆された。そこで，第4章では，貿易開放度（輸出+輸入），為替レートのボラティリティが，外国企業の経済活動としての直接投資に与える影響をみた。すなわち，貿易の動向を直接分析することに加えて，ミャンマーにおいて制度や市場の安定性（リスク）を捉えるために，海外からの直接投資を対象に分析したのである。比較のために，ASEAN 諸国での海外からの直接投資をパネル分析により行い，それをミャンマーのケースと比較している。

結果としては，ミャンマーでは為替レートボラティリティや電力供給といった基礎的な経済基盤の変数が直接投資への影響が強いのに対して，ASEAN では物価変動や労働力といった生産性や利益に関わる変数の影響が強い。貿易開放度についても，対 GDP 比の変数で分析した結果で ASEAN では有意な結果が出ているが，ミャンマーではそうになっていない。よって，ミャンマーの直接投資は，ミャンマーの国際経済政策においてもまずは国内環境の整備を重視すべきものとなった。

## 学位論文審査結果の要旨

ASEAN での分析では，貿易開放度や国内物価，為替レートボラティリティといった変数が直接投資に有意に影響を与えている。一方で，ミャンマーでは為替レートボラティリティや電力供給という変数は有意な結果であったが，貿易開放度や物価が直接投資に有意な効果を持っていないことがわかった。本論文では，このような結果の解釈として，再びミャンマー経済の特殊性，あるいは閉鎖性が原因であるとする。政治状況が安定せず，また，経済的なインフラストラクチャーが不十分なミャンマーでは，直接投資と貿易の関係がはっきりしていない。海外の企業が直接投資を行う基礎的な条件が整っていないため，ASEAN でみられるような貿易と直接投資との関係がミャンマーではみられないとする。

本論文はミャンマーの貿易構造を、歴史、制度、政策、市場などから多面的に捉えるとともに、計量分析を行うことで、ミャンマーの経済制度や政策の不備を示すことができた。現在、ミャンマー経済は発展しつつあるが、今後、さらなる発展のためには、より市場メカニズムを活かしたような政策をとりつつ、制度も含めた基礎的な経済インフラが必要であることになる。政治的には軍事政権の影響が残っている中ではあるが、民主化のさらなる進展と制度の整備による今後のミャンマー経済の発展の方向性が示された。

質疑応答では、経済開放度に関する推定結果が有意でないことへの質問があった。この点について、直接投資が変動していることとの関連性により説明された。**Gravity Model**については、直線的な距離ではなく、輸送コストも踏まえた経済的な距離や、どの都市を基準にするかによって結果が変わる可能性が指摘された。ミャンマーについては、経済的ネットワークが不十分なため、直線距離でも説明できてしまうということであった。**ASEAN**における直接投資については、その構造が国ごとによりことなることが指摘された。たとえば、シンガポールと比較するとその中身はミャンマーとは異なるであろう。その他、経済特区の活動状況などの質問があった。

質疑応答の結果、いくつか課題は明らかになり、特に、ミャンマーの貿易構造の特殊性が、それを示す変数で明らかになったわけではなく、弱い意味での従来型であろうと推測にとどまっている。今回は**ASEAN**と比較しながら、ミャンマーの特徴を明らかにできたものの検定結果は強いものではない。本論文の分析を検定という視点から見た場合は、直接的な効果をみるためのさらなる工夫が必要であろう。しかしながら、閉鎖的な経済であったこともあって、ミャンマー経済の貿易構造はこれまで既存研究ではほとんど明らかにされておらず、ミャンマー人により分析がなされたことも意味がある。また、本論文のような包括的な分析ははじめてだと考えられることから、本論文の意義は大きい。

以上より審査員全一致で合とした。